

社会保障・福祉制度改革等の工程表(主な事項)

	～平成 28(2016)年度	平成 29(2017)年度	平成 30(2018)年度	平成 31(2019)年度～
社会保障	消費税 8% (H26)			
財政	消費税増税の延期 (H28)			★消費税 10%へ引上げ:平成 31 年 10 月
税制	公益法人課等税 (H29 税制改正大綱)	⇒引き続き検討(税制大綱)		
	医療制度改革法 (H27)	国保への財政支援の拡充	国保の都道府県へ移管	年金生活者支援給付金法の施行(消費税 10%時まで)に実施
	国民年金法等改正 (H28)		年金額の改定ルール見直し	
	年金機能強化法 (H28)	年金受給資格期間短縮	医療計画・介護保険事業計画等の同時策定・実施	
経済・成長政策	経済・財政再生計画 (H27) ⇒工程表	改革集中期間(歳出改革等)		★財政健全化目標の達成:平成 32(2020)年度
	経済財政と改革の基本方針(骨太の方針)	GDP600兆円の実現(6年間)		…基礎的財政収支(PB)黒字化
規制改革	規制緩和・イコールフットイング	※3年間で道筋をつける		
国家戦略特区	規制改革推進会議(～H31・7月)	★答申(6月)		平成 31 年 7 月
	規制改革実施計画			
	国家戦略特別区域法・基本方針等	地方からの提案⇒区域認定(規制緩和)		
地方分権	地方分権改革(第6次)一括法(H28)	提案募集⇒事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し等		
社会福祉法人等	社会福祉法改正(H28)	⇒	★施行(平成 29 年 4 月分)	
		社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム(平成 29 年 6 月～本格運用)		
高齢者	医療介護総合確保推進法(H26)	●地域包括ケアシステム強化法案(介護保険法改正案)	(施行)	★診療報酬改定:平成 32(2020)年度
	介護予防・日常生活支援総合事業	⇒平成 29 年度末までに実施	★診療報酬・介護報酬(第7期)	★介護報酬改定(第8期):平成 33(2021)年度
	低所得者軽減強化	⇒平成 29 年 4 月から完全実施	同時改定	
障害者・児	第3次障害者基本計画(H25)		○第4次基本計画(5か年度)	
	障害者総合支援法改正(H28)		★施行 障害児福祉計画の策定等	★障害福祉等報酬改定:平成 33(2021)年度
			★障害福祉等報酬改定	
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度(H27)			(施行5年後の見直し検討:平成 31(2019)年度)
	待機児童解消加速プラン(H25)	前倒し:50万人受皿確保	○保育所保育指針改定	(施行5年後の見直し:平成 32(2020)年度)
			○幼保連携型認定こども園教育・保育要領改訂	(公定価格の見直し:平成 32(2020)年度)
家庭福祉	児童福祉法改正(H28)	⇒	★施行(平成 29 年 4 月分)	
	「社会的養護の課題と将来像」の改定検討			
生活困窮	生活困窮者自立支援法(H27)		(施行)	
生活保護	政策効果の検証、見直し検討	●生活困窮者自立支援法改正案	(施行)	
	改正生活保護法施行(H26)	●生活保護法改正案		
		生活扶助基準等の検証	○生活保護基準の見直し	
地域共生社会	ニッポン一億総活躍プラン(H28)			
地方創生	地方創生新型交付金			
	新たな福祉の提供ビジョン(H27)			
	地域共生社会実現本部(H28)	サービス・専門人材の丸ごと化の検討等		★我が事・丸ごとの地域づくり、専門人材の丸ごと化の全面展開(2020年代初頭)
	⇒「当面の改革工程」(H29)	●社会福祉法改正案(地域包括ケアシステム強化法案)	(施行)	
	成年後見制利用促進法(H28)	●成年後見制度利用促進計画		